こんにちは
新社会党です
東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル３階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会
2012年９月号
発行所：新社会党　発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町 7-9 京桜興産ビル３F
TEL 03 (5643) 6002　FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727　1カ月600円〒160円1部150円〒40円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

民自公の談合とバトルの通常国会

決まったのは消費税増税　残ったのは形骸化した国会

第１８０通常国会は民自公の「談合」とだまし合いのなか、消費税増税法案を可決しました。そして「近いうち解散」を嫌った野田政権は、その後、「公債特例法案」や「定数削減法案」を衆議院で強行可決しました。参議院では７党提出の３党合意の責任を問う「問責決議」に自民党が賛成するなど国会は政局の道具になりました。東日本大震災の復興は遅々として進まず、原発事故の収束は遠く、野田政権は「脱原発」へ背を向けたままです。政治を国民の手に取り戻すことが急務となっています。

政党不信に乗じる危険な橋下維新政党

民自公政治への不信は増幅するばかりです。この批判層を背景に橋下徹大阪市長が率いる「大阪維新の会」は国政進出を準備しています。衆議院選挙をたたかうために「維新八策」を踏み絵にして国会議員を取り込み、政党要件（5名以上の国会議員）を獲得して10月には維新政党を旗揚げしようとしています。

しかし橋下維新党の姿は大阪ですでに実証済みです。その政治手法は命令と服従によるもので民主主義とは相容れません。橋下維新政党はファッショ的手法を取り入れる危険な政党です。

3年前に自民党に愛想をつかし、民主党に期待、支持したのは幻想でした。二度と同じ過ちは繰り返してはなりません。

国会形骸化の要因に現行の小選挙区制度も

憲法前文は「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。」と述べています。

国政を庶民の手に取り戻すには庶民一人ひとりが国民主権を自覚することです。その端的な例が脱原発の運動です。

脱原発のうねりは全国に広がり、首相官邸前には脱原発をはじめ庶民の意見を反映させようと毎回万余の市民が集い、声をあげています。こうした行動とともに、国政に民意が正しく反映できる選挙制度が必要です。

現行の小選挙区制度は民意が正しく反映されず、少数意見、小政党を切り捨てる選挙制度です。大政党のイエスマン議員の粗製乱造でしかありません。

選挙制度改革は議員定数削減ではなく、少なくとも中選挙区と比例選挙区を組み合わせた制度が必要です。また、少数政党を差別する政党助成法の廃止が求められます。

憲法を活かす庶民の代表を国政へ

やがて衆議院選挙があります。その際、憲法を国政に活かす議員を選びたいものです。

来るべき衆議院選で新社会党は護憲政党の共同選挙による政局の転換を呼びかけています。

原発ゼロが国民大多数の意見

あとは決断あるのみ「脱原発」政治の実現

政府は２０３０年の新エネルギー政策として、原発比率０％、15％、20～25％の選択肢を示して「国民的議論」を行いました。その結果、議論すればするほど「ゼロ」が多くなり、政府の政策決定が鈍っています。総選挙を前に、国会議員も「ゼロ」が多数派になりました。原発ゼロ決定は、日本の政治を電力会社・財界本位から市民・国民本位への転換を意味します。

政治家に決めさせない

たとえば、討論型世論調査の最終結果は、「原発０％」が47％、「15％」が15％、「20～25％」が13％でした。全国約８万９０００件のパブリックコメントでは87％が「０％」支持でした。

国民的議論の大勢ははっきりしました。ところが、議論を総括した「検証会議」は、その事実を認めながら、方向性は示しませんでした。想定外の結果に、議論の結果はデータとして取り扱い、「最終的には政治家の責任で決める」（古川戦略担当相）と、大飯原発再稼働のときの野田首相の台詞を繰り返しました。

儲け第一の電力会社

関西電力は大飯原発を再稼働させなければ「節電は15％だ」と脅しました。ところが、猛暑が過ぎると、「原発ゼロでも電力供給は間に合った」ことを認めました。といって、再稼働を止めるわけではありません。

原子力ムラは、原発ゼロになると火力用燃料が３、４兆円も増える、ＣＯ２排出量が増える、企業が海外に出て雇用が減ると反論します。原発事故で苦しむ福島の子どもたちのことは眼中にはないようです。原子力ムラが一番恐れていることは、莫大な原発投資が回収できず不良債権となることです。

核燃サイクル中止を

世論の検証が終わって、経産、文科両省は原発の使用済み核燃料の直接処分（埋め立て）を認めると言い出しました。核燃サイクルの再処理はエネルギーの安全保障に欠かせないとして、政府は青森県六ヶ所村の再処理工場に２兆円を投資してきました。しかし、９年経っても本格的運転の目途はたっていません。政府は埋め立てと再処理の組み合わせで、「原発ゼロ」阻止へ動いていたのです。

規制委員会人事の撤回！

原子力規制委員会の人事に、政府の本心が透けて見えます。前原子力委員会の委員長代理であった田中俊一氏を委員長に指名したからです。原子力ムラの村長といわれた人物に原発を規制できるはずがありません。早くも、「原則40年、例外20年延長」の原発の運転期間が骨抜きにされると危惧されています。

国民のいのち第一に、「原発ゼロ」を実現する政治をつくりましょう。

新社会

お問い合わせ先